

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社日本システムディベロップメント
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高 (千円)	36,028,904	39,082,988	41,502,287	43,664,625	41,603,763
経常利益 (千円)	4,287,073	6,426,756	7,757,675	8,879,423	7,667,024
当期純利益 (千円)	2,316,004	3,375,225	4,939,037	5,530,329	4,246,897
純資産額 (千円)	33,166,321	36,969,703	38,330,141	40,519,627	40,828,919
総資産額 (千円)	40,697,201	45,267,252	44,644,435	47,510,351	45,678,833
1株当たり純資産額 (円)	1,340.35	1,492.46	1,548.59	828.05	868.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	91.03	134.32	199.05	112.35	88.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	132.62	196.43	111.87	88.85
自己資本比率 (%)	81.5	81.7	85.5	84.9	88.9
自己資本利益率 (%)	7.2	9.6	13.1	14.1	10.5
株価収益率 (倍)	21.47	30.52	18.33	12.92	7.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,465,526	5,781,334	3,786,128	7,307,439	4,900,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729,208	571,823	3,323,182	1,528,584	5,362,702
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,773,099	1,169,985	2,327,364	2,336,297	3,306,019
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,708,948	14,765,428	12,902,210	16,284,470	12,497,698
従業員数 (名)	3,504	3,739	3,632	3,773	3,727

(注) 1. 売上高の金額は消費税等を含みません。

2. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 提出会社は平成19年4月1日付けで、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高 (千円)	30,559,379	34,090,884	36,507,946	39,282,373	37,519,854
経常利益 (千円)	4,533,520	6,238,632	7,161,762	8,794,465	7,502,241
当期純利益 (千円)	2,200,100	3,451,791	4,108,571	5,646,211	3,869,647
資本金 (千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数 (千株)	25,586	25,586	25,586	51,172	51,172
純資産額 (千円)	33,682,947	37,569,563	37,949,216	40,282,937	40,190,673
総資産額 (千円)	39,715,114	44,503,300	43,418,784	46,681,305	44,442,428
1株当たり純資産額 (円)	1,361.26	1,516.97	1,539.42	826.93	859.64
1株当たり配当額 (円)	25.00	30.00	50.00	28.00	30.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.36	137.69	165.58	114.70	81.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	135.94	163.40	114.22	80.96
自己資本比率 (%)	84.8	84.4	87.4	86.3	90.4
自己資本利益率 (%)	6.7	9.7	10.9	14.4	9.6
株価収益率 (倍)	22.63	29.78	22.03	12.66	7.72
配当性向 (%)	28.9	21.8	30.2	24.4	37.0
従業員数 (名)	2,280	2,378	2,474	2,682	2,741

(注) 1. 売上高の金額は消費税等を含みません。

2. 平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成19年4月1日付けで、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

5. 平成21年3月期の1株当たり配当額30円は、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年 4月	大阪市東区（現・中央区）に、資本金30,000千円にて設立。ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリー業務を開始。
昭和45年 4月	東京都港区に東京営業所を設置。
昭和46年 9月	東京営業所を東京都渋谷区に移転。
昭和48年 5月	ソフトウェア開発及びデータエントリー部門の強化を目的として、湘南情報サービス(株)を設立。（NSDソフトウェア(株)に商号変更）
昭和49年 5月	東京営業所を東京支社に昇格。
昭和55年 8月	東京支社を東京都新宿区に移転。
昭和56年 5月	大阪・東京 2 本社制を採用。
昭和61年 7月	日本テクニカルサービス(株)を設立しマンパワーサービスに進出。
昭和62年 5月	マンパワーサービス会社である(株)タイムスを買収。
昭和63年11月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場。
平成元年 6月	日本テクニカルサービス(株)と(株)タイムスを合併。
平成 2年 2月	大阪市西区に本社事務所を設置。
平成 3年 2月	通商産業省からシステムインテグレータの認定を受ける。
平成 7年 8月	(株)リンク・コンセプトに資本参加。
平成10年 9月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）市場第一部銘柄に指定。
平成10年11月	本店を大阪市西区に移転。
平成11年11月	東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）市場第一部に上場。
平成13年 4月	米国カリフォルニア州にNSD AMERICA INC. を設立。（現・連結子会社）
平成13年 5月	コンピュータ室運営管理部門を分離独立し、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)を設立。日本産業システム(株)（NSD西日本(株)に商号変更）を買収。エヌ・アイ・コンサルティング(株)を設立。（現・連結子会社）(株)福島総合計算センターに資本参加。（現・(株)FSK 現・連結子会社）
平成13年12月	日本インターワールド(株)を買収。
平成14年 5月	エヌ・エス・ディ九州(株)を設立。
平成14年 6月	(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を設立。
平成14年10月	（財）日本情報処理開発協会からプライバシーマークの使用許諾を取得。
平成15年 1月	日本アイデントラス(株)を設立。（湘南情報エントリー(株)を日本アイデントラス(株)（アイ・ディ・ジェイ(株)）に商号変更）
	米国カリフォルニア州にNSD SECURITY, INC. を設立。
平成16年 3月	新日鉄ソリューションズ(株)と業務提携。
	大阪市中央区に本社ビルを建設し本店移転。
平成17年 1月	日本テクニカルサービス(株)（存続会社）とエヌ・エス・ディシステムサービス(株)（消滅会社）を合併し、NSDビジネスサービス(株)に商号変更。（現・連結子会社）
平成17年 2月	(株)リンク・コンセプトを清算。
平成17年 4月	NSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の 3 社を吸収合併。
平成17年12月	日鐵物流(株)より日鐵物流コンピュータシステム(株)（(株)NSD名古屋システムズに商号変更）、(株)日鐵物流コンピュータシステム姫路（(株)NSD姫路システムズに商号変更）及び(株)日鐵物流コンピュータシステム大分（(株)NSD大分システムズに商号変更）の全株式を取得し、子会社化。
平成18年 1月	NSD AMERICA INC. はNSD SECURITY, INC. を吸収合併。
平成18年 4月	(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの 3 社を吸収合併。
平成18年 9月	アイ・ディ・ジェイ(株)を清算。
平成18年12月	本社を東京本社に一元化。
平成19年 8月	本店を東京都新宿区に移転。
	株主優待サービス事業等を目的として(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに社名変更。（現・連結子会社）
平成19年12月	大阪証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所のみ上場。

年月	概要
平成20年 3月	不動産賃貸・管理等を目的とする(株)NSDリアルエステートサービスを設立。（現・連結子会社）
平成20年 4月	日本インターワールド(株)を吸収合併。
平成21年 3月	(株)テプコシステムズと新会社設立に関する基本協定締結。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、システムソリューションサービス、人材派遣及び不動産賃貸を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報においては、人材派遣事業をその他として表示しております。

(1)システムソリューションサービス事業

当事業においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスならびにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当事業の中心として位置付けております。

主な関係会社：(株)FSK、(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス、NSD AMERICA INC.

(2)人材派遣事業

当事業は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

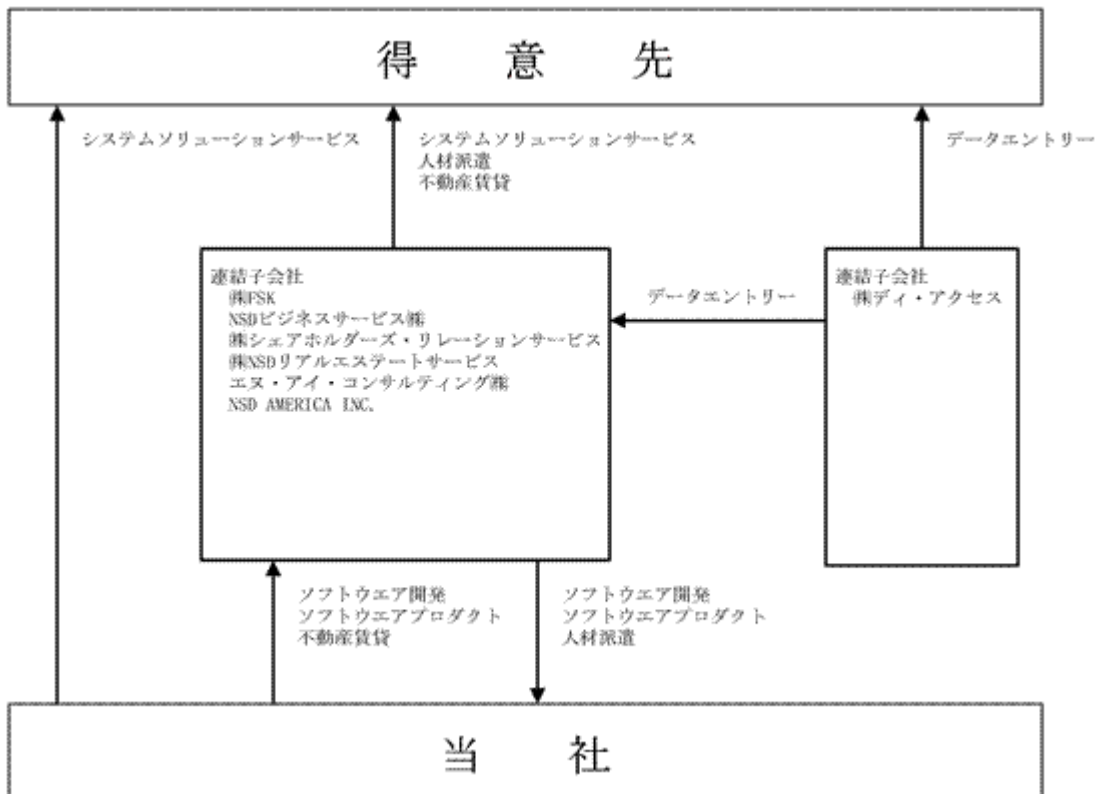
(3)不動産賃貸事業

当事業は子会社が担当しております。

主な関係会社：(株)NSDリアルエステートサービス

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 関連会社(株)福島県中央計算センターは重要性がないため、系統図には含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NSDビジネスサービス株式会 社	東京都新宿区	85,700	人材派遣	100.0	人材の受入 役員の兼任3名
株式会社FSK	福島県いわき市	16,000	ソフトウェア開発、デー タエントリー及びソフ トウェアプロダクト	82.2	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任3名
株式会社ディ・アクセス	福島県いわき市	10,000	データエントリー	82.2 (82.2)	データエントリーの外注 役員の兼任3名
エヌ・アイ・コンサルティ ング株式会社	大阪府吹田市	20,000	システム監査	55.0	システム監査の外注 役員の兼任2名
NSD AMERICA INC.	米国 カリフォルニア州	685,300 (5,500 千米ドル)	ソフトウェアプロダクト	100.0	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
株式会社シェアホルダース ・リレーションサービス	東京都新宿区	490,000	株主優待システムの運 営	100.0	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任4名
株式会社NSDリアルエステー トサービス	東京都新宿区	50,000	不動産賃貸	100.0	不動産賃貸・管理 役員の兼任1名

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

2. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

3. 平成20年4月1日付けで、当社は連結子会社である、日本インターワールド(株)を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス		2,771
内 訳	情報サービス	2,736
	ソフトウェアプロダクト	35
人材派遣		856
全社(共通)		100
合計		3,727

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,741	35.1	10.7	5,888

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響による世界経済の減速を受け、輸出企業を中心とする製造業では生産調整や雇用調整などが相次ぎ、さらに株安、内需減退により金融をはじめ全産業の景気が後退し、厳しい状況になりました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の悪化によるIT投資の削減や先送りなどにより、事業環境は急激に厳しさを増し、先行きが見通しづらい状況となりました。

このような市場環境のなか当社グループは、急激に変化する受注状況を踏まえつつ、継続的な活動である受注案件のリスク管理の強化ならびに地域間をまたがる人的リソースの最適配置等の施策を行い、収益性の確保に努めてまいりました。

また、当社の強みである垂直型ビジネスモデルの推進に注力し、お客様とのリレーションシップをより強固にする営業活動を積極的に展開するとともにお客様から信頼され愛されるエンジニアの育成に努めてまいりました。

事業体制につきましては、垂直型ビジネスモデルの推進の一環として、平成21年3月25日付けで株式会社テプコシステムズ（東京電力株式会社100%子会社）と新会社の設立（平成21年10月予定）ならびに連携強化に向けた基本協定の締結をいたしました。

当期の当社グループの連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、第3四半期以降の受注環境の悪化の影響を受け、41,603百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

営業利益につきましては、売上高減の影響に加え、システムエンジニアの稼働率低下ならびに社員の処遇改善によるコスト増の影響により、7,525百万円（同13.8%減）となりました。

経常利益につきましては、7,667百万円（同13.7%減）となりました。

当期純利益につきましては、前期に特別利益として投資有価証券の売却益が576百万円あったことと、当期に特別損失として投資有価証券の時価下落等により評価損を232百万円計上した結果、4,246百万円（同23.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス事業

(イ)情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）

情報サービス事業につきましては、金融機関向け大型案件のピークアウトの影響は計画どおりで推移したものの、他の金融業をはじめとする企業のIT投資計画の縮小・中断・先送り等の影響により連結売上高は、36,996百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(ロ)ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、セキュリティ関連のソフトウェアを中心に積極的に営業展開してまいりましたが、ハードウェアの販売を抑制したことと企業のIT投資抑制の影響により連結売上高は、2,313百万円（同26.3%減）となりました。

以上により、システムソリューションサービス事業の連結売上高は、39,310百万円（同5.1%減）となり、全売上高に占める比率は94.5%（同0.4%減）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、各企業の人材派遣に対するニーズがコスト削減などの理由で弱まった結果、連結売上高は、2,049百万円（前年同期比8.5%減）となり、全売上高に占める比率は4.9%（同0.2%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、自社所有不動産の有効利用を進めたことにより連結売上高は、244百万円（当期より営業開始）となり、全売上高に占める比率は0.6%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益7,390百万円があったものの、法人税等の支払額4,321百万円と定期預金の預入による支出3,334百万円及び投資有価証券の取得による支出2,091百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ3,786百万円減少し、12,497百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,900百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額4,321百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7,390百万円、売上債権の減少額1,504百万円があったこと等の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、5,362百万円（前年同期比250.8%増）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出3,334百万円と投資有価証券の取得による支出2,091百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3,306百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入60百万円があったものの、単元未満株を含む自己株式の取得による支出2,001百万円及び配当金の支払額1,363百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	33,930,252	2.8
合計	33,930,252	2.8

- (注) 1. 金額は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
 2. 金額は、販売価格で表示しております。
 3. 金額は、消費税等を含みません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	33,795,979	3.7	1,299,557	10.1
合計	33,795,979	3.7	1,299,557	10.1

- (注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス事業の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
 2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含みません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	39,310,147	5.1
内訳		
情報サービス	36,996,579	3.4
ソフトウェアプロダクト	2,313,567	26.3
人材派遣	2,049,479	8.5
不動産賃貸	244,136	-
合計	41,603,763	4.7

- (注) 1. 金額は、消費税等を含みません。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) より一層の品質向上と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性の要求が高まるなか、より良いシステムを提供していくため、生産性向上、品質向上への取り組みを強化してまいります。

具体的には、専門組織においてプロセス改善活動を推進し品質向上・生産性向上を図るとともにプロジェクト管理ツールなどによりプロジェクトの可視化を進め、プロジェクトマネジメントの徹底を図ってまいります。

(2) 人材育成

優秀な人材が当社の最大の財産であります。プロジェクトマネジメント力の向上をはじめとし、システムエンジニアの技術スキル・ビジネススキルの向上など研修の充実を図り人材育成を積極的に推進してまいります。

(3) M&A、アライアンスの検討・推進

垂直型ビジネスモデルをより多くのお客様に展開し、さらなる成長を図るために、M&Aや国内外の有力企業とのアライアンスを検討、推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を説明している場合は、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

また、下記のリスク項目は影響の程度が高いと判断した項目であり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) ソフトウェア開発におけるリスク

ソフトウェア開発におけるリスクにつきましては、経済情勢の変化等によるシステム投資動向の変化、業界他社との競合状況、発注先（顧客）の信用状況、大型案件成約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性、協力会社とのアライアンス状況等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

そのリスクに対しましては、プロジェクトマネジメントを強化継続すること及びリスクマネジメントを強化徹底することにより、対応しております。

(2) 情報セキュリティ及び知的財産権に関するリスク

顧客よりお預りした個人情報や機密情報等、情報資産の流出や、外部からのウィルス等の侵入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の失墜や訴訟リスク、損害賠償リスク等の事態を招く可能性があります。

そのリスクに対しましては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の各委員会による指導・教育や全社的な取り組みの推進、外部への流出や外部からの侵入を防ぐセキュリティ対策等を徹底しておりますが、なお一層のリスク管理の強化・徹底に努めてまいります。

(3) 自然災害・伝染病等のリスク

地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の伝染病の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合、または従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復または対応のために巨額な費用を要するなど当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

そのリスクに対しましては、それらが発生した場合や発生するおそれが生じた場合に備え、事業継続活動に取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年4月10日にNSDビル（大阪市中央区）の譲渡契約を締結しました。譲渡契約に関する概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2 財務諸表等）」の重要な後発事象を参照してください。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求するとともに、新しいビジネスを展開するための新製品を開発することを主目的として推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、63百万円であります。

・システムソリューションサービス事業

（1）社内基幹システムの研究開発

開発済であり運用中の社内基幹システム（将来的には社外への販売を視野に入れた案件管理、予算管理、取引先管理、協力会社発注管理等を行うシステム）について平成21年度からの会計基準の変更（工事進行基準による売上対応）に対応する研究開発を行いました。

（2）株主カードシステムの研究開発

株主優待ポイントサービスの利便性を高めるため、株主カードシステムの研究開発を行いました。主な機能は、以下のとおりであります。

株主番号と電子マネーカード番号をリンクさせた株主カード発行管理機能。

他社（nanaco）のポイントプログラムとポイントを交換する連携機能。

株主カードから、株主の属性を参照できる株主認証機能。

当事業に係る研究開発費は、63百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,831百万円減少し、45,678百万円（前年同期比3.9%減）となりました。うち、流動資産は4,336百万円減少の22,092百万円（同16.4%減）、固定資産は2,505百万円増加の23,586百万円（同11.9%増）となりました。

流動資産減少の主な要因は、投資有価証券の取得等に伴い現預金が2,556百万円減少したことと、売掛金等が1,504百万円減少したことによるものであります。

固定資産については、有形固定資産は償却費等により前連結会計年度末比521百万円減少、無形固定資産はソフトウェアの償却費等で94百万円減少、投資その他の資産は長期性定期預金の預入等により3,121百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比2,140百万円減少し、4,849百万円（前年同期比30.6%減）となりました。うち、流動負債は1,968百万円減少の3,924百万円（同33.4%減）、固定負債は172百万円減少の925百万円（同15.7%減）となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少1,446百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期未払金の減少161百万円等によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比309百万円増加し、40,828百万円（前年同期比0.8%増）となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が2,786百万円増加したことによるものであります。純資産減少の主な要因は、自己株式が1,885百万円増加したことと、上場株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が657百万円減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、当期の連結財務諸表の作成にあたり適用した会計基準等につきましては、第5「経理の状況」1.「連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び第5「経理の状況」2.「財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の連結売上高は、景気後退による第3四半期以降の受注環境の悪化の影響を受け、41,603百万円と、前連結会計年度に比べ4.7%の減収となりました。

事業別では、システムソリューションサービス事業の情報サービス事業においては、金融機関向け大型案件のピークアウトの影響は計画どおり推移したものの、他の金融業をはじめとする企業のIT投資計画の縮小・中断・先送り等の影響により、前連結会計年度に比べ3.4%減少の36,996百万円となりました。また、ソフトウェアプロダクト事業においても、セキュリティ関連のソフトウェアを中心に積極的に営業展開してまいりましたが、ハードウェアの販売を抑制したことと企業のIT投資抑制の影響により、前連結会計年度に比べ26.3%減少の2,313百万円となりました。以上の結果、システムソリューションサービス事業の連結売上高は、前連結会計年度に比べ5.1%減少の39,310百万円となりました。

人材派遣事業においては、各企業の人材派遣に対するニーズがコスト削減等の理由により弱まった結果、前連結会計年度に比べ8.5%減少の2,049百万円となりました。

不動産賃貸事業においては、自社所有不動産の有効利用を進めたことにより、244百万円（当連結会計年度より営業開始）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は7,525百万円となり、前連結会計年度に比べ1,206百万円減少となりました。

主な要因は、売上高が2,060百万円減少したことに加え、システムエンジニアの稼働率低下ならびに社員の処遇改善によるコスト増の影響によるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は7,667百万円となり、前連結会計年度に比べ1,212百万円減少となりました。

主な要因は、営業利益の減少に加え、営業外収益において資金運用等による受取利息が59百万円増加したものの、営業外費用で貸倒引当金繰入額が63百万円増加したことによるものです。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、56百万円となり、前連結会計年度に比べ588百万円減少となりました。主な要因は、前連結会計年度に投資有価証券売却益が576百万円あったこと等によるものです。特別損失は、332百万円となり、前連結会計年度に比べ70百万円減少となりました。主な要因は、投資有価証券評価損が115百万円減少したこと等によるものです。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は4,246百万円となり、前連結会計年度に比べ1,283百万円減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、コストパフォーマンスの低下した既存の生産設備の更新、賃貸物件の大規模改修等を行いました。

その結果、184百万円（有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資の金額で、消費税等を含みません。）の投資額になりました。なお、所要資金は自己資金を充当いたしました。

内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
システムソリューションサービス事業	158,383
不動産賃貸事業	21,976
その他	3,980

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）	
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース 資産	ソフト ウェア		合計
本社 （東京都新宿区）	システムソリューション サービス事業 全社（共通）	事務所	691,276	245,986	296,765 (797.40)	-	153,358	1,387,387	1,810
大阪支社 （大阪市中央区）	システムソリューション サービス事業 全社（共通）	事務所	3,134,708	28,919	1,860,400 (1,690.43)	-	418	5,024,446	582

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 （千円）
本社 （東京都新宿区）	システムソリューションサービス事業 全社（共通）	事務所	491,619

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）	
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース 資産	ソフト ウェア		合計
㈱FSK	本社 （福島県いわ き市）	システムソ リューション サービス事業	事務所	82,006	68,109	169,177 (2,114.72)	2,407	13,960	335,662	86
㈱NSDリアルエ ステートサー ビス	本社 （東京都新宿 区）	不動産賃貸事 業	賃貸物件	2,462,857	7,097	2,653,713 (7,256.78)	-	-	5,123,667	2

(注) ㈱NSDリアルエステートサービスの主要な設備は、提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の売却

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 （千円）	売却の予定時期
提出会社	大阪支社 （大阪市中央区高麗橋）	システムソリューション サービス事業 全社（共通）	NSDビル土地・建物及び 構築物等	5,004,984	平成22年1月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,172,160	51,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	51,172,160	51,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1,2)	58	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1,2)	11,600	11,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日	-	25,586	-	7,205,864	24,000	6,892,184
平成19年4月1日	25,586	51,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(注) 1. 平成17年4月1日の増加は、100%子会社であるNSDソフトウェア㈱の吸収合併によるものであります。

2. 平成19年4月1日の増加は、1株を2株とする株式分割によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	39	85	121	4	8,855	9,141	-
所有株式数 (単元)	-	160,541	5,109	59,466	122,317	15	163,293	510,741	98,060
所有株式数の 割合(%)	-	31.43	1.00	11.65	23.95	0.00	31.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,419,312株は「個人その他」に44,193単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び80株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンド ラストカンパニー-505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,768	7.36
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,566	6.96
IPC株式会社	大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	2,840	5.54
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,401	4.69
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,201	4.30
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,129	4.16
有限会社KDアソシエイツ	大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	1,601	3.12
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,558	3.04
大東 和子	兵庫県芦屋市	1,163	2.27
シービーニューヨークオービスエス アイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTNGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,089	2.12
計	-	22,320	43.61

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)のうち、投資信託設定株数1,057千株、年金信託設定株数946千株、その他信託株数397千株です。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)はその他信託株数2,201千株です。

3. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)2,129千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。

4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)のうち、投資信託設定株数410千株、年金信託設定株数1,043千株、その他信託株数103千株です。

5. 千株未満は切り捨てて表示しております。

6. 当社は、自己株式4,419千株(8.64%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

7. ヘンダーソン・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成20年12月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ヘンダーソン・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国、EC2M 3AE、ロンドン、ビショップスゲイト201	4,067	7.95

8. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年3月16日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

株式会社三菱東京UFJ銀行・株式会社泉州銀行は株主名簿にて確認できましたが、三菱UFJ信託銀行株式会社・三菱UFJ投信株式会社・エム・ユー投資顧問株式会社については、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,129	4.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,309	2.56
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	79	0.15
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	94	0.18
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番5号	83	0.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式4,419,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式46,654,800	466,548	-
単元未満株式	普通株式98,060	-	-
発行済株式総数	51,172,160	-	-
総株主の議決権	-	466,548	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本システムディベロップメント	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	4,419,300	-	4,419,300	8.64
計	-	4,419,300	-	4,419,300	8.64

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式12株は含まれておりません。

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第36回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	28,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。
前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。
各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

3. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月1日~平成20年8月29日)	830,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	805,800	999,971,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,200	28,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.9	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日~平成20年12月12日)	1,500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,230,700	999,951,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	269,300	48,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日~平成21年6月19日)	1,300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,060,300	999,944,000
提出日現在の未行使割合(%)	18.4	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,306	1,284,574
当期間における取得自己株式	120	81,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1, 2)	76,832	60,659,780	-	-
保有自己株式数(注2)	4,419,312	-	4,818,032	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数76,000株、処分価額の総額59,983,600円)及び単元未満株式の買増請求(株式数832株、処分価額の総額676,180円)によるものであります。

2. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式に関するものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、株主様のご期待にお応えできるような利益還元に努めてまいります。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、既存事業の一層の体質強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、国内外でのM&Aやアライアンス等への投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、株主様の日頃のご支援にお応えすべく、取締役会決議により1株当たり40周年記念配当として2円増額し年間30円とし、6期連続で増額させていただきました。

また、市場において203万株の自己株式の取得（取得価額1,999百万円）を行いました。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、配当の回数につきましては、現在、年1回期末に行うことを方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月13日 取締役会決議	1,402	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
最高(円)	2,575	4,550	4,990 1,833	1,992	1,571
最低(円)	1,670	1,883	3,250 1,753	1,153	554

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成19年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	899	890	890	727	708	688
最低(円)	604	723	673	600	554	572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	-	冲 中 一 郎	昭和22年 1月28日生	昭和46年 4月 平成 5年 7月 平成11年 7月 平成13年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 新日本製鐵(株)入社 新日鉄情報通信システム (株)広畑システムセンター 所長 同社取締役 新日鉄ソリューションズ (株)常務取締役 日鉄日立システムエンジニ アリング(株)常務取締役 当社入社 顧問 専務取締役第 1、第 2、第 3、 第 4、第 5 システム本部担当 専務取締役執行役員 営業統括本部長 代表取締役社長 営業統括本部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現在)	(注) 2	261
代表取締役 社長	営業統括 本部長	今 城 義 和	昭和36年10月13日生	昭和59年 4月 平成13年 4月 平成15年 1月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成19年 8月 平成20年 4月 平成21年 4月 当社入社 東京システム営業 4 部長 第 4 システム営業本部長 兼第 1 部長 執行役員 第 1 システム本部長 執行役員 営業統括本部副本部長 取締役執行役員 営業統括本部副本部長 常務取締役執行役員 営業統括本部副本部長 (株)シェアホルダーズ・ リレーションサービス 代表取締役社長 専務取締役営業統括本部長 代表取締役社長 営業統括本部長 (現在)	(注) 2	145
常務取締役	管理本部長	梅 原 幸 雄	昭和30年 1月28日生	昭和52年 4月 平成 9年 8月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年 6月 平成19年 8月 平成20年 4月 平成20年 7月 当社入社 東京システム 6 部長 取締役第 2 システム営業本 部長兼第 3 システム営業本 部長 取締役第 7、第 8、第 9 システム本部担当 取締役執行役員 第 4 システム本部長 取締役執行役員 関東事業所長 NSDビジネスサービス(株)代 表取締役社長 取締役執行役員 ITサービス本部長 取締役執行役員管理本部長 常務取締役管理本部長 (現在) (株)NSDリアルエステー トサービス代表取締役社長 (現在)	(注) 2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 社長室長	前川 秀志	昭和37年2月16日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年4月	当社入社 東京システム営業6部長 社長室長 執行役員管理本部長 取締役執行役員管理本部長 取締役執行役員 社長室長(現在) NSD AMERICA INC. President&COO(現在)	(注)2	77
取締役	執行役員 営業統括本部 副本部長兼 新規事業開発 部長	戸村 敦雄	昭和36年3月10日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 第1システム本部副本部長 執行役員 第2システム本部長 執行役員営業統括本部副本 部長兼新規事業開発部長 取締役執行役員 営業統括本部副本部長兼 新規事業開発部長(現在)	(注)2	58
取締役	-	近藤 潔	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成19年8月 平成20年6月	東洋信託銀行(株)(現三菱 UFJ信託銀行(株))入社 当社入社 執行役員広報室長 (株)シェアホルダーズ・リ レーションサービス取締役 取締役(現在) (株)シェアホルダーズ・リ レーションサービス 代表取締役社長(現在)	(注)2	25
取締役	執行役員 営業統括本部 副本部長兼 関西システム 本部長	鷹取 賢治	昭和42年9月8日生	平成2年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 第4システム本部副本部長 執行役員 第6システム本部長 執行役員 関西システム本部長 取締役執行役員 関西システム本部長 取締役執行役員 営業統括本部副本部長兼 関西システム本部長 (現在)	(注)2	41
監査役	常勤	増田 宏韶	昭和21年7月19日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成14年3月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 常勤監査役(現在)	(注)5	281
監査役	常勤	太田 茂幸	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東 京UFJ銀行)入社 当社入社 関連事業室長 秘書室長 NSDビジネスサービス(株)取 締役副社長 NSDビジネスサービス(株)取 締役 常勤監査役(現在)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	山中邦夫	昭和18年2月11日生	昭和43年4月 (株)日立製作所入社 昭和62年2月 同社大みか工場設計部長 平成2年8月 同社機電事業本部情報制御 技術本部長 平成11年4月 日立エンジニアリング(株) 常務取締役 茨城日立情報サービス(株) 取締役(非常勤) 平成17年5月 茨城日立情報サービス(株) 代表取締役 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注)3	22
監査役	-	小山正之	昭和19年3月18日生	昭和42年4月 第一生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役情報システム部 長 平成11年4月 第一生命保険相互会社 常務取締役 平成14年3月 (株)白洋舎取締役(社外) 平成16年4月 第一生命保険相互会社 専務取締役 平成17年4月 第一生命保険相互会社 代表取締役専務執行役員 平成19年5月 セイコーインスツル(株) 取締役(社外)(現在) 平成19年5月 (株)第一生命経済研究所 代表取締役社長(現在) 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注)4	4
監査役	-	浦野光人	昭和23年3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵(株) (現(株)ニチレイ)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現在) 平成20年6月 新日鉱ホールディングス (株)社外監査役(現在) 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計						1,026

(注)1. 監査役 山中邦夫、小山正之、浦野光人の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 所有株式数は平成21年3月31日現在の株式数を記載しております。
8. 当社は平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。

なお、取締役以外の執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
操崎 淳	中部システム本部長
石垣 秀夫	金融システム第一本部長
尾形 達也	産業・流通システム本部長
川内 達夫	ITサービス本部長
矢本 理	情報通信・公共システム本部長
宮田 浩史	開発管理部長
辻澤 一幸	人事・総務部長
穴井 明彦	開発技術部長
網野 和幸	プロダクトソリューション営業本部長
新野 章生	金融システム第二本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

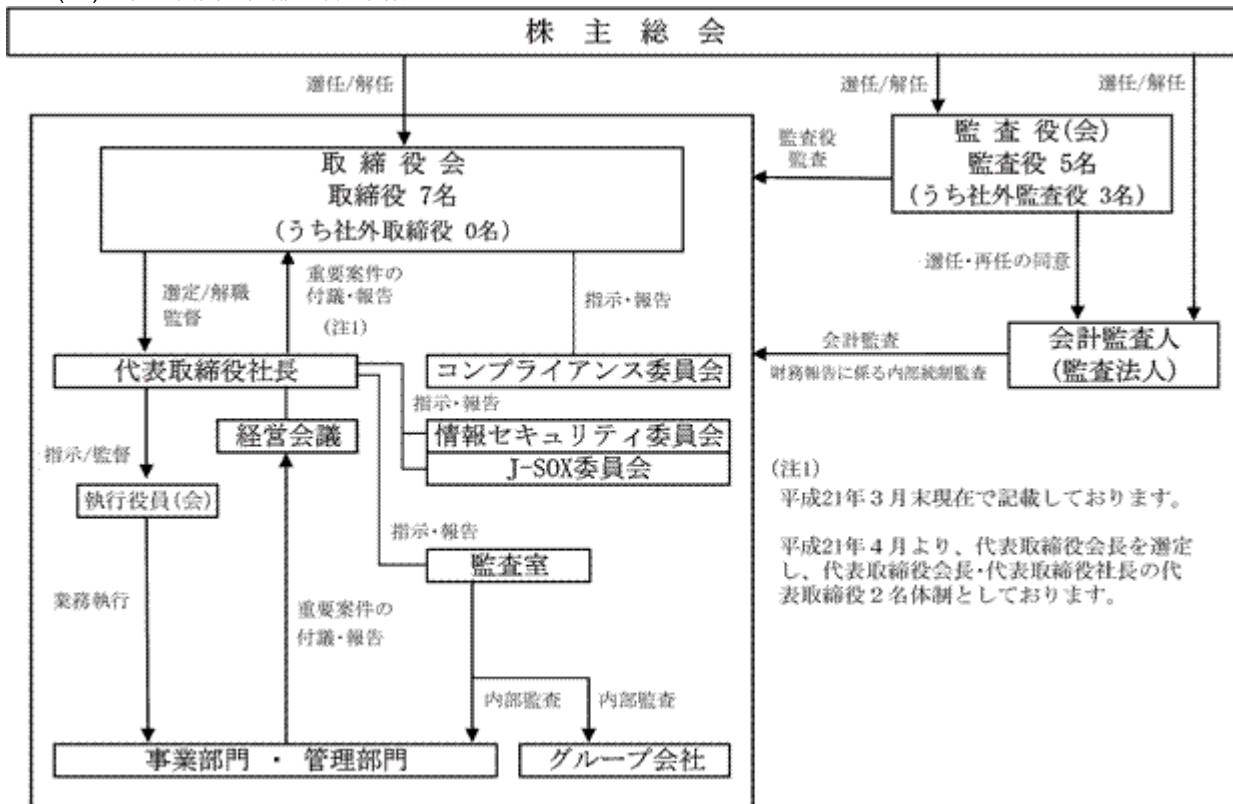
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の基本方針」に基づき、意思決定の迅速化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実・強化及び適時・適切な情報開示などを通して、株主・投資家の皆様等の信任を得ることであり、確固たるコーポレート・ガバナンス体制は、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図る基盤であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ)会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、その他、経営会議及び各種委員会（コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、J-SOX委員会）を設置しております。

(ロ)会社の機関・内部統制の関係



(八) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため月1回以上開催されております。監査役会は、監査方針及び各監査役の職務分担を決定し、取締役の職務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況に対する各監査役の監査結果を協議するため、定例的に開催されております。経営会議は、取締役会及び代表取締役社長を補佐し重要な経営課題を審議するために原則として月2回開催しております。また、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行」を分離するため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督機能の強化と執行役員による、より機動的な業務執行を図っております。なお、当社の定款上、取締役は、10名以内とする。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。と定めております。また、剰余金の配当等については法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定めております。これは、剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

委員会としては、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、J-SOX委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は委員長を代表取締役社長とし、委員は関連役員・部長で構成しております。同委員会は、コンプライアンス基本方針等の審議、コンプライアンス違反への対応等を担当しております。コンプライアンス教育・啓蒙活動については、専任部署を定め実施しております。情報セキュリティ委員会は、代表取締役社長の指揮のもとに、関連役員・部長を中心に委員を構成し、全社的なセキュリティ対策を担当、情報セキュリティポリシー等の規定策定ならびに情報セキュリティ研修を実施しております。

なお、平成21年4月より、代表取締役会長を選定し、代表取締役会長・代表取締役社長の代表取締役2名体制としており、コンプライアンス委員会の委員長を代表取締役会長としております。

J-SOX委員会は、代表取締役社長を委員長とした審議機関として、関連役員・部長で構成しております。財務報告の信頼性を確保するため、同委員会は、財務報告に係る内部統制の評価により把握した不備事項、監査人からの監査報告等を通じて、財務報告に係る内部統制の整備状況及び運用状況の現状把握ならびに改善に向けた活動を行っております。また、重要な欠陥の有無等の評価結果を取締役に付議または報告しております。

当社の内部統制システムの主要な枠組みは、NSD行動基準、NSDグループ行動規範等の行動規範を関係会社を含む全役職員へ周知徹底すること、業務分掌、職務権限規定等により各取締役、執行役員及び使用人の分掌と権限の明確化を図り、所管する各業務における内部統制を有効に機能させること、代表取締役社長に直属する「監査室」による事業活動全般にわたる内部監査の実施、監査役による取締役の職務執行の監査であります。また、内部統制の強化・補完を図るため、職員・外部者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を社内、及び外部の法律事務所に設置しております。

当社は、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不法・不当な要求には一切応じない。」ことを基本方針としております。この方針を「NSD行動基準」ならびに「NSDグループ行動規範」に明記し、全員に周知しております。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役会への出席、稟議書・決裁書等、重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、内部監査の組織としては代表取締役社長に直属する監査室があり、5名の要員が担当し、年度監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び関係会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査しております。監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告されております。また、監査役は、監査室からの内部監査結果の報告、会計監査人から監査の実施状況の報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人との相互連携を図っております。監査役及び監査室の法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行われております。

なお、平成21年6月の定時株主総会において、定款を変更し、「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、賠償責任を限定する契約を締結することができる。」とし、責任の限度額を法令が規定する額とする「責任限定契約」を社外監査役3名全員と定時株主総会后、締結しております。

(ホ) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、三浦洋輔及び宮林利朗であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。監査日程は、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役3名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、現状、主要リスクに対し、リスク管理規定に従い、担当部署や委員会等が対策を重点的に検討・実施するリスク管理体制を採っております。コンプライアンスリスク、情報セキュリティに係るリスクにつきましては、各委員会が担当部署に指示し、マニュアルの作成及び啓蒙・教育活動等を展開しております。個人情報漏洩リスクにつきましては、専任部署が全社の個人情報の状況を統括しており、プライバシー・マークの維持、更新及び漏洩等のリスクを抑止する体制としております。なお、戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その審議結果を踏まえ取締役会で採否が決議される対応となっております。

役員報酬の内容

区分		当期支払額（千円）
取締役	報酬	219,900
監査役	報酬	46,800
うち社外監査役	報酬	18,000

(注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）を含んでおりません。

2. 当社には、社外取締役はおりません。

3. 取締役分の当期支払額には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	48,875	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	48,875	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に記載する事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,504,191	13,947,721
受取手形及び売掛金	8,448,961	6,944,820
リース債権及びリース投資資産	-	162,441
たな卸資産	489,244	-
商品及び製品	-	119,495
仕掛品	-	399,633
原材料及び貯蔵品	-	5,539
繰延税金資産	543,605	367,367
その他	463,165	161,348
貸倒引当金	20,506	16,333
流動資産合計	26,428,662	22,092,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,204,638	6,810,610
土地	³ 7,076,121	³ 6,930,132
リース資産(純額)	-	2,407
その他(純額)	372,402	388,754
有形固定資産合計	¹ 14,653,162	¹ 14,131,905
無形固定資産		
ソフトウェア	237,525	185,468
のれん	117,158	73,111
その他	20,185	21,492
無形固定資産合計	374,869	280,071
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,061,271	² 4,811,481
長期預金	-	2,100,000
敷金及び保証金	1,036,787	930,794
繰延税金資産	558,635	963,321
その他	445,161	459,290
貸倒引当金	48,199	90,066
投資その他の資産合計	6,053,656	9,174,822
固定資産合計	21,081,689	23,586,799
資産合計	47,510,351	45,678,833

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,247,440	914,013
リース債務	-	824
未払法人税等	2,536,673	1,089,771
賞与引当金	541,268	535,935
役員賞与引当金	83,000	69,100
株主優待引当金	33,136	39,434
受注損失引当金	56,563	-
その他	1,395,027	1,275,825
流動負債合計	5,893,107	3,924,903
固定負債		
リース債務	-	1,756
退職給付引当金	749,731	722,037
役員退職慰労引当金	10,532	13,018
再評価に係る繰延税金負債	₃ 534	₃ 534
長期未払金	166,670	5,000
その他	170,149	182,664
固定負債合計	1,097,616	925,010
負債合計	6,990,724	4,849,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	31,973,210	34,759,591
自己株式	3,750,651	5,635,926
株主資本合計	42,320,608	43,221,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	582,280	75,095
土地再評価差額金	₃ 2,451,429	₃ 2,410,173
為替換算調整勘定	114,007	120,331
評価・換算差額等合計	1,983,155	2,605,600
少数株主持分	182,175	212,804
純資産合計	40,519,627	40,828,919
負債純資産合計	47,510,351	45,678,833

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	43,664,625	41,603,763
売上原価	31,631,523	30,920,302
売上総利益	12,033,101	10,683,460
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,279,495	1,155,301
賞与引当金繰入額	39,920	31,687
役員賞与引当金繰入額	83,000	72,100
役員退職慰労引当金繰入額	4,004	2,486
福利厚生費	120,292	194,133
賃借料	389,790	466,742
減価償却費	348,261	200,436
研究開発費	5 23,677	5 63,182
株主優待引当金繰入額	16,739	6,298
その他	996,089	965,854
販売費及び一般管理費合計	3,301,269	3,158,223
営業利益	8,731,831	7,525,236
営業外収益		
受取利息	29,293	88,670
受取配当金	60,010	51,310
受取家賃	246,462	229,819
その他	84,616	42,781
営業外収益合計	420,382	412,582
営業外費用		
支払利息	-	127
賃貸収入原価	174,136	155,428
為替差損	92,399	20,434
貸倒引当金繰入額	-	63,007
その他	6,255	31,796
営業外費用合計	272,791	270,794
経常利益	8,879,423	7,667,024

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	576,079	-
貸倒引当金戻入益	1,683	2,665
役員退職慰労引当金戻入額	2,000	-
退職給付引当金取崩益	3 65,417	-
未払金戻入益	-	4 52,850
その他	-	989
特別利益合計	645,181	56,505
特別損失		
固定資産売却損	1 9,312	1 80,269
固定資産除却損	2 15,702	2 16,254
投資有価証券評価損	348,465	232,468
その他	29,763	3,879
特別損失合計	403,245	332,871
税金等調整前当期純利益	9,121,359	7,390,659
法人税、住民税及び事業税	3,644,466	2,889,554
法人税等調整額	80,902	222,722
法人税等合計	3,563,564	3,112,277
少数株主利益	27,465	31,484
当期純利益	5,530,329	4,246,897

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
前期末残高	6,906,171	6,892,184
当期変動額		
自己株式の処分	13,986	-
当期変動額合計	13,986	-
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
前期末残高	28,363,278	31,973,210
当期変動額		
剰余金の配当	1,232,581	1,363,987
当期純利益	5,530,329	4,246,897
自己株式の処分	150,684	55,273
土地再評価差額金の取崩	537,132	41,255
当期変動額合計	3,609,931	2,786,381
当期末残高	31,973,210	34,759,591
自己株式		
前期末残高	2,811,891	3,750,651
当期変動額		
自己株式の取得	1,455,176	2,001,207
自己株式の処分	516,416	115,932
当期変動額合計	938,760	1,885,274
当期末残高	3,750,651	5,635,926
株主資本合計		
前期末残高	39,663,423	42,320,608
当期変動額		
剰余金の配当	1,232,581	1,363,987
当期純利益	5,530,329	4,246,897
自己株式の取得	1,455,176	2,001,207
自己株式の処分	351,745	60,659
土地再評価差額金の取崩	537,132	41,255
当期変動額合計	2,657,185	901,106
当期末残高	42,320,608	43,221,714

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,558,758	582,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976,477	657,376
当期変動額合計	976,477	657,376
当期末残高	582,280	75,095
土地再評価差額金		
前期末残高	2,988,561	2,451,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	537,132	41,255
当期変動額合計	537,132	41,255
当期末残高	2,451,429	2,410,173
為替換算調整勘定		
前期末残高	58,472	114,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,534	6,324
当期変動額合計	55,534	6,324
当期末残高	114,007	120,331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,488,275	1,983,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494,879	622,444
当期変動額合計	494,879	622,444
当期末残高	1,983,155	2,605,600
少数株主持分		
前期末残高	154,994	182,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,180	30,629
当期変動額合計	27,180	30,629
当期末残高	182,175	212,804
純資産合計		
前期末残高	38,330,141	40,519,627
当期変動額		
剰余金の配当	1,232,581	1,363,987
当期純利益	5,530,329	4,246,897
自己株式の取得	1,455,176	2,001,207
自己株式の処分	351,745	60,659
土地再評価差額金の取崩	537,132	41,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467,699	591,815
当期変動額合計	2,189,485	309,291
当期末残高	40,519,627	40,828,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,121,359	7,390,659
減価償却費	562,726	537,466
のれん償却額	41,514	44,047
貸倒引当金の増減額（ は減少）	184	40,343
賞与引当金の増減額（ は減少）	85,234	5,332
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000	13,900
受注損失引当金の増減額（ は減少）	56,563	56,563
株主優待引当金の増減額（ は減少）	16,739	6,298
退職給付引当金の増減額（ は減少）	124,700	27,693
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,004	2,486
投資有価証券評価損益（ は益）	348,465	232,468
投資有価証券売却損益（ は益）	576,079	499
固定資産売却損益（ は益）	9,312	80,269
固定資産除却損	15,702	16,254
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	-	162,441
受取利息及び受取配当金	89,304	139,980
支払利息	-	127
売上債権の増減額（ は増加）	629,684	1,504,103
たな卸資産の増減額（ は増加）	138,371	35,423
その他の流動資産の増減額（ は増加）	256,580	310,739
その他投資等の増減額（ は増加）	115	37,837
仕入債務の増減額（ は減少）	19,007	333,404
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,935	67,401
その他の流動負債の増減額（ は減少）	143,144	82,929
その他	53,925	113,540
小計	9,988,098	9,088,316
利息及び配当金の受取額	89,304	131,058
利息の支払額	-	127
法人税等の還付額	1,266	2,738
法人税等の支払額	2,771,229	4,321,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,307,439	4,900,373

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,603	3,334,600
有形固定資産の取得による支出	2,212,373	139,192
有形固定資産の売却による収入	132,031	145,782
無形固定資産の取得による支出	28,738	51,801
投資有価証券の取得による支出	-	2,091,239
投資有価証券の売却による収入	648,311	500
敷金及び保証金の支払いによる支出	11,691	10,395
敷金及び保証金の回収による収入	15,114	116,388
ゴルフ会員権の売却による収入	1,995	550
その他	63,629	1,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,528,584	5,362,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,232,581	1,363,987
自己株式の取得による支出	1,455,176	2,001,207
自己株式の売却による収入	351,745	60,659
その他	285	1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,336,297	3,306,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,297	18,423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,382,260	3,786,772
現金及び現金同等物の期首残高	12,902,210	16,284,470
現金及び現金同等物の期末残高	16,284,470	12,497,698

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の8社であります。 NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス (株)NSDリアルエステートサービス 平成19年8月1日付けで、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所は社名を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに変更しております。 平成20年3月17日付けで(株)NSDリアルエステートサービスを新規設立しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は下記の7社であります。 NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス (株)NSDリアルエステートサービス 平成20年4月1日付けで、当社は連結子会社である、日本インターワールド(株)を吸収合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用する会社 該当ありません (ロ) 持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター (ハ) 持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>(イ) 持分法を適用する会社 同左 (ロ) 持分法を適用しない関連会社 同左 (ハ) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額</p> <p>自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法</p> <p>(ハ) リース資産</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	(二) その他の投資 定額法	(二) その他の投資 同左
	(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
	(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同左
	(ハ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。	(ハ) 役員賞与引当金 同左
	(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(ニ) 株主優待引当金 同左
	(ホ) 受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。	(ホ) 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より14年から12年に短縮しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 一部の連結子会社については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(不動産賃貸費用の計上基準)</p> <p>営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対する費用を適正に表示するため当連結会計年度より営業外費用の「賃貸原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は174,136千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>借手側については、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸手側)</p> <p>貸手側については当該変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,581千円増加しております。</p> <p>また、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を「有形固定資産」または「無形固定資産」に含んでおりましたが、当連結会計年度末より流動資産の「リース債権及びリース投資資産」として計上しております。</p> <p>さらに、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産の取得によるキャッシュ・フローは、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めて計上していましたが、当連結会計年度末より「リース債権及びリース投資資産の増減額」として「営業活動によるキャッシュ・フロー」に計上しております。これにより、従来の方法に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は162,441千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の資金支出が同額減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度89千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,604千円、448,896千円、4,743千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度499千円)は、特別利益の100分の10以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,696,694千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,077,520千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,830,688千円あります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25,000千円</p> <p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 246,165千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地、建物及び構築物 9,312千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10,032千円</p> <p>工具器具及び備品 4,909千円</p> <p>その他 760千円</p> <p>計 15,702千円</p> <p>3 退職給付引当金取崩益は、子会社であるNSDビジネスサービス(株)から当社へ従業員が転籍したことによるものであります。</p> <p>4</p> <p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、23,677千円であります。</p>	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地、建物及び構築物 80,269千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,220千円</p> <p>工具器具及び備品 14,886千円</p> <p>その他 147千円</p> <p>計 16,254千円</p> <p>3</p> <p>4 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当連結会計年度において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。</p> <p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、63,182千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,586,080	25,586,080	-	51,172,160
合計	25,586,080	25,586,080	-	51,172,160
自己株式				
普通株式	934,452	1,865,970	342,084	2,458,338
合計	934,452	1,865,970	342,084	2,458,338

(注) 1. 普通株式数の増加25,586,080株は平成19年4月1日をもって普通株式1株を2株に株式分割したことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,865,970株は1株を2株とする株式分割による増加934,452株、取締役会決議に基づく取得による増加930,500株、単元未満株式の買取による増加1,018株であります。また、自己株式の株式数の減少342,084株はストック・オプションの権利行使による減少341,400株、単元未満株式の買増し請求による減少684株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	1,232,581	50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	1,363,987	利益剰余金	28	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 平成19年4月1日をもって普通株式1株につき2株に株式分割しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	51,172,160	-	-	51,172,160
合計	51,172,160	-	-	51,172,160
自己株式				
普通株式	2,458,338	2,037,806	76,832	4,419,312
合計	2,458,338	2,037,806	76,832	4,419,312

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,037,806株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,036,500株、単元未満株式の買取による増加1,306株であります。また、自己株式の株式数の減少76,832株はストック・オプションの権利行使による減少76,000株、単元未満株式の買増し請求による減少832株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	1,363,987	28	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,402,585	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,504,191千円	現金及び預金勘定	13,947,721千円
預入期間が3か月を超える定期預金	219,720千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,450,023千円
現金及び現金同等物	16,284,470千円	現金及び現金同等物	12,497,698千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 726,774千円	取得価額相当額 479,081千円
減価償却累計額相当額 385,748千円	減価償却累計額相当額 234,955千円
期末残高相当額 341,025千円	期末残高相当額 244,125千円
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 78,474千円	取得価額相当額 45,552千円
減価償却累計額相当額 56,714千円	減価償却累計額相当額 38,031千円
期末残高相当額 21,760千円	期末残高相当額 7,520千円
その他	合計
取得価額相当額 6,360千円	取得価額相当額 524,633千円
減価償却累計額相当額 5,516千円	減価償却累計額相当額 272,986千円
期末残高相当額 844千円	期末残高相当額 251,646千円
合計	
取得価額相当額 811,608千円	
減価償却累計額相当額 447,978千円	
期末残高相当額 363,629千円	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 134,471千円	1年内 102,071千円
1年超 229,158千円	1年超 149,574千円
計 363,629千円	計 251,646千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 171,845千円	支払リース料 139,190千円
減価償却費相当額 171,845千円	減価償却費相当額 139,190千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">90,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">300,107千円</td> </tr> </table>	1年内	90,406千円	1年超	209,700千円	計	300,107千円	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">81,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">217,749千円</td> </tr> </table>	1年内	81,684千円	1年超	136,065千円	計	217,749千円
1年内	90,406千円												
1年超	209,700千円												
計	300,107千円												
1年内	81,684千円												
1年超	136,065千円												
計	217,749千円												
<p>(注) 1 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,155,074	2,302,514	1,147,440
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,155,074	2,302,514	1,147,440
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	1,333,507	1,167,990	165,516
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,333,507	1,167,990	165,516
合計	2,488,581	3,470,505	981,923

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式341,445千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損につきましては原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて50%以上下落した
ものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
648,311	576,079	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	565,766
非上場外国株式	0
合計	565,766

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	441,102	775,204	334,102
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	441,102	775,204	334,102
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,926,968	1,559,819	367,148
債券	2,000,000	1,906,410	93,590
その他	-	-	-
小計	3,926,968	3,466,229	460,738
合計	4,368,070	4,241,433	126,636

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式120,511千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損につきましては原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて50%以上下落したもののについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
500	499	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	545,048
非上場外国株式	0
合計	545,048

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券	-	-	1,000,000	1,000,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	1,000,000	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)
当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <p>イ 退職給付債務 6,370,156千円</p> <p>ロ 年金資産 5,428,226千円</p> <p>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 941,930千円</p> <p>ニ 未認識数理計算上の差異 755,217千円</p> <p>ホ 未認識過去勤務債務 546,916千円</p> <p>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 733,629千円</p> <p>ト 前払年金費用 16,101千円</p> <p>チ 退職給付引当金(ヘ-ト) 749,731千円</p> <p>(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2.前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.年金資産には退職給付信託(1,229,881千円)を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>イ 勤務費用 352,637千円</p> <p>ロ 利息費用 138,731千円</p> <p>ハ 期待運用収益 54,674千円</p> <p>ニ 数理計算上の差異の費用処理額 78,846千円</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理額 85,076千円</p> <p>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 430,464千円</p> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <p>イ 退職給付債務 6,903,918千円</p> <p>ロ 年金資産 5,200,490千円</p> <p>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,703,427千円</p> <p>ニ 未認識数理計算上の差異 1,813,026千円</p> <p>ホ 未認識過去勤務債務 805,566千円</p> <p>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) 695,968千円</p> <p>ト 前払年金費用 26,069千円</p> <p>チ 退職給付引当金(ヘ-ト) 722,037千円</p> <p>(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2.前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3.年金資産には退職給付信託(1,163,750千円)を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>イ 勤務費用 416,515千円</p> <p>ロ 利息費用 145,212千円</p> <p>ハ 期待運用収益 52,437千円</p> <p>ニ 数理計算上の差異の費用処理額 133,560千円</p> <p>ホ 過去勤務債務の費用処理額 116,153千円</p> <p>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 526,697千円</p> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度から費用 処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により、翌連結会計年度から費用 処理することとしております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 25名	当社及び当社の子会社の取締役 23名	当社の取締役及び執行役員 18名
	当社及び当社子会社の監査役 5名	当社及び当社子会社の監査役 5名	-
	当社及び当社子会社の使用人 2,545名	当社及び当社子会社の使用人 2,709名	-
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,598,000株	普通株式 800,000株	普通株式 57,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社及び当社子会社の取締役、監査役が任期満了により退職した場合、当社及び当社子会社の使用人が定年退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p>
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成17年6月28日から 平成19年6月27日まで	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで

(注) 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	39,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	9,000
未確定残	-	-	30,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	370,800	440,200	5,200
権利確定	-	-	9,000
権利行使	248,400	84,800	8,200
失効	122,400	12,400	-
未行使残	-	343,000	6,000

(注) 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015	1,162	1
行使時平均株価 (円)	1,831	1,731	1,553
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(注) 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、権利行使価格は株式分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の取締役 23名	当社の取締役及び執行役員 18名
	当社及び当社子会社の監査役 5名	-
	当社及び当社子会社の使用人 2,709名	-
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 800,000株	普通株式 57,000株
付与日	平成16年8月2日	平成17年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社及び当社子会社の取締役、監査役が任期満了により退職した場合、当社及び当社子会社の使用人が定年退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p>
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで

(注) 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	30,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	21,000
未確定残	-	9,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	343,000	6,000
権利確定	-	21,000
権利行使	51,600	24,400
失効	291,400	-
未行使残	-	2,600

(注) 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,162	1
行使時平均株価 (円)	1,258	1,040
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、権利行使価格は株式分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">206,442千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">220,515千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">305,352千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">46,324千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">4,367千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">64,894千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,822,593千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,579千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">399,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102,241千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	206,442千円	賞与引当金損金算入限度超過額	220,515千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	305,352千円	未払役員退職慰労金否認	46,324千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	4,367千円	研究開発費否認	64,894千円	繰越欠損金	155,714千円	その他	289,853千円	繰延税金資産小計	1,822,593千円	評価性引当額	272,014千円	繰延税金資産合計	1,550,579千円	固定資産圧縮積立金	48,695千円	その他有価証券評価差額金	399,642千円	繰延税金負債合計	448,338千円	繰延税金資産の純額	1,102,241千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">98,168千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,323千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">293,914千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">54,968千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">73,565千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">5,398千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,515千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,092千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,300千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330,688千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	98,168千円	賞与引当金損金算入限度超過額	218,323千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	293,914千円	研究開発費否認	54,968千円	投資有価証券評価損否認	73,565千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	5,398千円	繰越欠損金	152,515千円	その他有価証券評価差額金	51,541千円	その他	172,567千円	繰延税金資産小計	1,650,092千円	評価性引当額	311,791千円	繰延税金資産合計	1,338,300千円	前払年金費用	7,612千円	繰延税金負債合計	7,612千円	繰延税金資産の純額	1,330,688千円
未払事業税否認	206,442千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	220,515千円																																																																
退職給付信託否認	529,128千円																																																																
退職給付引当金繰入額否認	305,352千円																																																																
未払役員退職慰労金否認	46,324千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	4,367千円																																																																
研究開発費否認	64,894千円																																																																
繰越欠損金	155,714千円																																																																
その他	289,853千円																																																																
繰延税金資産小計	1,822,593千円																																																																
評価性引当額	272,014千円																																																																
繰延税金資産合計	1,550,579千円																																																																
固定資産圧縮積立金	48,695千円																																																																
その他有価証券評価差額金	399,642千円																																																																
繰延税金負債合計	448,338千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,102,241千円																																																																
未払事業税否認	98,168千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	218,323千円																																																																
退職給付信託否認	529,128千円																																																																
退職給付引当金繰入額否認	293,914千円																																																																
研究開発費否認	54,968千円																																																																
投資有価証券評価損否認	73,565千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	5,398千円																																																																
繰越欠損金	152,515千円																																																																
その他有価証券評価差額金	51,541千円																																																																
その他	172,567千円																																																																
繰延税金資産小計	1,650,092千円																																																																
評価性引当額	311,791千円																																																																
繰延税金資産合計	1,338,300千円																																																																
前払年金費用	7,612千円																																																																
繰延税金負債合計	7,612千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,330,688千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	システムソリューションサービス事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,310,147	244,136	2,049,479	41,603,763	-	41,603,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,279	35,387	301,610	338,277	(338,277)	-
計	39,311,426	279,524	2,351,089	41,942,040	(338,277)	41,603,763
営業費用	31,860,073	253,124	2,286,716	34,399,915	(321,389)	34,078,526
営業利益(又は営業損失)	7,451,352	26,399	64,372	7,542,124	(16,887)	7,525,236
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,309,031	5,220,611	893,594	26,423,237	19,255,596	45,678,833
減価償却費	376,285	104,906	707	481,899	106,763	588,662
資本的支出	158,383	21,976	3,980	184,339	-	184,339

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、事業活動における業務の内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

システムソリューションサービス事業 ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト等
 不動産賃貸事業 所有不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は27,797千円であり、その主なものは、所有資産の減価償却費であります。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、19,296,535千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	828円05銭	868円74銭
1株当たり当期純利益金額	112円35銭	88円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111円87銭	88円85銭
	<p>当社は、平成19年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 774.29円 1株当たり当期純利益金額 99.53円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98.21円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	5,530,329	4,246,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,530,329	4,246,897
普通株式の期中平均株式数(株)	49,226,276	47,766,900
普通株式増加数(株)	208,406	32,248
(うち新株予約権(株))	(208,406)	(32,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>平成21年4月10日開催の当社取締役会において固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社が所有する固定資産を見直し、資産の有効活用を図り財務体質の強化を進めるため。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 資産の内容 NSDビル 所在地 大阪市中央区高麗橋三丁目35番地 1 帳簿価額 5,004百万円(平成21年3月末時点) 譲渡価額 6,800百万円 現況 事務所ビル(自用、一部賃貸)</p> <p>(3) 譲渡先の概要 譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社とは資本関係、人的関係はございません。</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年4月10日 取締役会決議 平成21年4月10日 契約締結 平成22年1月 物件引渡(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	824	4.2	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,756	4.2	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日
計	-	2,580	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(千円)	859	896	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	9,528,898	10,849,782	10,214,386	11,010,695
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,469,244	1,828,730	1,837,912	2,254,771
四半期純利益金額 (千円)	790,108	1,047,197	1,068,725	1,340,866
1株当たり四半期純利益金 額(円)	16.21	21.71	22.58	28.68

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,765,877	12,219,429
受取手形	9,048	2,108
売掛金	7,649,164	6,296,073
商品	34,759	-
商品及び製品	-	113,077
仕掛品	448,896	395,552
原材料及び貯蔵品	-	370
前払費用	111,728	73,686
繰延税金資産	482,368	352,818
その他	304,340	65,654
貸倒引当金	15,895	12,669
流動資産合計	23,790,288	19,506,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,516,181	9,341,530
減価償却累計額	2,508,668	2,715,520
建物(純額)	7,007,513	6,626,009
構築物	204,093	171,653
減価償却累計額	96,956	76,546
構築物(純額)	107,137	95,107
車両運搬具	30,214	35,015
減価償却累計額	15,909	22,098
車両運搬具(純額)	14,304	12,917
工具、器具及び備品	1,096,144	998,454
減価償却累計額	777,892	704,604
工具、器具及び備品(純額)	318,252	293,849
土地	6,906,944	6,760,954
建設仮勘定	2,401	1,272
有形固定資産合計	14,356,553	13,790,111
無形固定資産		
ソフトウェア	222,493	154,756
のれん	118,423	74,014
その他	18,333	19,640
無形固定資産合計	359,250	248,411

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,036,271	4,786,481
関係会社株式	2,158,970	1,793,749
出資金	5	5
長期預金	-	2,100,000
従業員長期貸付金	570	360
敷金及び保証金	1,021,163	908,144
入会金	379,166	382,248
保険積立金	55,026	7,557
繰延税金資産	564,251	942,472
その他	7,987	65,342
貸倒引当金	48,199	88,559
投資その他の資産合計	8,175,211	10,897,802
固定資産合計	22,891,016	24,936,325
資産合計	46,681,305	44,442,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,130,779	827,808
未払金	470,928	379,352
未払費用	59,185	61,110
未払法人税等	2,424,611	1,014,987
未払消費税等	315,226	250,157
前受金	16,999	15,796
預り金	218,059	209,164
賞与引当金	504,528	502,833
役員賞与引当金	73,000	59,100
株主優待引当金	33,136	39,434
受注損失引当金	56,563	-
その他	67,833	64,551
流動負債合計	5,370,849	3,424,296
固定負債		
退職給付引当金	690,164	678,643
長期未払金	166,670	5,000
再評価に係る繰延税金負債	1 534	1 534
その他	170,149	143,280
固定負債合計	1,027,518	827,457
負債合計	6,398,367	4,251,754

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金	6,892,184	6,892,184
資本剰余金合計	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金	419,999	419,999
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70,949	-
別途積立金	15,280,000	15,280,000
繰越利益剰余金	16,050,503	18,530,583
利益剰余金合計	31,821,451	34,230,583
自己株式	3,750,651	5,635,926
株主資本合計	42,168,849	42,692,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	565,516	91,859
土地再評価差額金	1 2,451,429	1 2,410,173
評価・換算差額等合計	1,885,912	2,502,032
純資産合計	40,282,937	40,190,673
負債純資産合計	46,681,305	44,442,428

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	36,663,845	35,393,148
商品売上高	2,618,528	2,126,706
売上高合計	39,282,373	37,519,854
売上原価		
情報サービス売上原価	25,838,782	25,877,282
商品売上原価	2,019,946	1,582,690
売上原価合計	27,858,729	27,459,973
売上総利益	11,423,644	10,059,881
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,149,274	945,634
賞与引当金繰入額	36,265	29,519
役員賞与引当金繰入額	73,000	59,100
福利厚生費	100,168	173,848
採用教育費	45,560	45,573
賃借料	377,540	457,391
減価償却費	343,719	192,935
研究開発費	3 23,677	3 55,475
その他	897,894	871,153
販売費及び一般管理費合計	3,047,100	2,830,632
営業利益	8,376,543	7,229,248
営業外収益		
受取利息	4 14,734	55,727
有価証券利息	-	22,383
受取配当金	4 352,175	4 154,774
受取家賃	4 254,580	4 454,261
雑収入	4 68,946	4 33,278
営業外収益合計	690,436	720,425
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	63,007
賃貸収入原価	174,136	337,089
為替差損	92,399	20,434
雑損失	5,979	26,900
営業外費用合計	272,515	447,432
経常利益	8,794,465	7,502,241

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	576,079	-
貸倒引当金戻入益	962	3,225
未払金戻入益	-	5 52,850
抱合せ株式消滅差益	-	6 8,165
その他	-	989
特別利益合計	577,041	65,230
特別損失		
固定資産売却損	1 9,312	1 80,269
固定資産除却損	2 14,973	2 15,803
投資有価証券評価損	348,465	232,468
関係会社株式評価損	-	365,220
その他	21,017	550
特別損失合計	393,769	694,311
税引前当期純利益	8,977,737	6,873,159
法人税、住民税及び事業税	3,496,000	2,801,000
法人税等調整額	164,474	202,512
法人税等合計	3,331,525	3,003,512
当期純利益	5,646,211	3,869,647

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)				
労務費	1	14,185,598	17,585,454	68.1	15,289,827	18,776,446	72.6				
給料及び手当		468,263			473,314						
賞与引当金繰入額		2,522,291			2,477,202						
福利厚生費		409,301			536,101						
その他											
外注費		6,773,650			6,773,650			26.3	6,037,975	6,037,975	23.3
外注工賃											
経費		631,333			1,448,257			5.6	412,970	1,064,993	4.1
賃借料		108,895							119,106		
減価償却費		708,028							532,916		
その他											
当期発生原価					25,807,362			100.0		25,879,414	100.0
期首仕掛品原価					481,664					448,896	
合計					26,289,027					26,328,311	
期末仕掛品原価		448,896		395,552							
他勘定への振替高		1,348		55,475							
当期売上原価		25,838,782		25,877,282							

(注) 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	1,348	55,475
合計(千円)	1,348	55,475

(原価計算の方法)

第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ソフトウェア開発及びコンピュータ室運営管理についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。なお原価計算は実際原価によっておりますが一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整をしております。	同左

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		119,706	5.8	34,759	2.0
当期商品仕入高		1,934,999	94.2	1,661,008	98.0
合計		2,054,706	100.0	1,695,767	100.0
期末商品棚卸高		34,759		113,077	
当期商品売上原価		2,019,946		1,582,690	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,205,864	7,205,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,205,864	7,205,864
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,892,184	6,892,184
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,892,184	6,892,184
その他資本剰余金		
前期末残高	13,986	-
当期変動額		
自己株式の処分	13,986	-
当期変動額合計	13,986	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,906,171	6,892,184
当期変動額		
自己株式の処分	13,986	-
当期変動額合計	13,986	-
当期末残高	6,892,184	6,892,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,999	419,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,999	419,999
その他利益剰余金		
前期末残高	27,675,639	31,401,452
当期変動額		
剰余金の配当	1,232,581	1,363,987
当期純利益	5,646,211	3,869,647
自己株式の処分	150,684	55,273
土地再評価差額金の取崩	537,132	41,255
当期変動額合計	3,725,813	2,409,131
当期末残高	31,401,452	33,810,583

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	28,095,638	31,821,451
当期変動額		
剰余金の配当	1,232,581	1,363,987
当期純利益	5,646,211	3,869,647
自己株式の処分	150,684	55,273
土地再評価差額金の取崩	537,132	41,255
当期変動額合計	3,725,813	2,409,131
当期末残高	31,821,451	34,230,583
自己株式		
前期末残高	2,811,891	3,750,651
当期変動額		
自己株式の取得	1,455,176	2,001,207
自己株式の処分	516,416	115,932
当期変動額合計	938,760	1,885,274
当期末残高	3,750,651	5,635,926
株主資本合計		
前期末残高	39,395,783	42,168,849
当期変動額		
剰余金の配当	1,232,581	1,363,987
当期純利益	5,646,211	3,869,647
自己株式の取得	1,455,176	2,001,207
自己株式の処分	351,745	60,659
土地再評価差額金の取崩	537,132	41,255
当期変動額合計	2,773,066	523,856
当期末残高	42,168,849	42,692,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,541,994	565,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976,477	657,376
当期変動額合計	976,477	657,376
当期末残高	565,516	91,859
土地再評価差額金		
前期末残高	2,988,561	2,451,429
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	537,132	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	41,255
当期変動額合計	537,132	41,255
当期末残高	2,451,429	2,410,173

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,446,566	1,885,912
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	537,132	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976,477	616,120
当期変動額合計	439,345	616,120
当期末残高	1,885,912	2,502,032
純資産合計		
前期末残高	37,949,216	40,282,937
当期変動額		
剰余金の配当	1,232,581	1,363,987
当期純利益	5,646,211	3,869,647
自己株式の取得	1,455,176	2,001,207
自己株式の処分	351,745	60,659
土地再評価差額金の取崩	-	41,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976,477	616,120
当期変動額合計	2,333,721	92,264
当期末残高	40,282,937	40,190,673

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,440	15,280,000	12,323,199	27,675,639
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	1,232,581	1,232,581
固定資産圧縮積立金の取崩額	1,490	-	1,490	-
当期純利益	-	-	5,646,211	5,646,211
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	150,684	150,684
土地再評価差額金の取崩額	-	-	537,132	537,132
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,490	-	3,727,304	3,725,813
平成20年3月31日 残高 (千円)	70,949	15,280,000	16,050,503	31,401,452

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(その他利益剰余金の内訳)

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成20年3月31日 残高 (千円)	70,949	15,280,000	16,050,503	31,401,452
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	1,363,987	1,363,987
固定資産圧縮積立金の取崩額	70,949	-	70,949	-
当期純利益	-	-	3,869,647	3,869,647
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	55,273	55,273
土地再評価差額金の取崩額	-	-	41,255	41,255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	70,949	-	2,480,080	2,409,131
平成21年3月31日 残高 (千円)	-	15,280,000	18,530,583	33,810,583

【重要な会計方針】

項目	第39期	第40期																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 商品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～60年	構築物	10～30年	車両運搬具	6年	工具器具及び備品	3～15年	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～60年	構築物	10年～40年	車両運搬具	4年～6年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	3～60年																	
構築物	10～30年																	
車両運搬具	6年																	
工具器具及び備品	3～15年																	
建物	3年～60年																	
構築物	10年～40年																	
車両運搬具	4年～6年																	
工具器具及び備品	2年～20年																	

項目	第39期	第40期
4 引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>(ニ) その他の投資 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(二) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(ニ) その他の投資 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ) 受注損失引当金 同左</p>

項目	第39期	第40期
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(へ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より14年から12年に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(へ) 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第39期	第40期
<p>(不動産賃貸費用の計上基準)</p> <p>営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当事業年度より営業外費用の「賃貸原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は174,136千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第39期	第40期
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度89千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度12,149千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度499千円)は、特別利益の100分の10以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第39期 (平成20年3月31日)	第40期 (平成21年3月31日)
<p>1 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,077,520千円</p>	<p>1 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 246,165千円</p>

(損益計算書関係)

第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地、建物 9,312千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,854千円</p> <p>工具器具及び備品 4,358千円</p> <p>その他 760千円</p> <p>計 14,973千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、23,677千円であります。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 340千円</p> <p>受取配当金 292,915千円</p> <p>受取家賃 10,758千円</p> <p>雑収入 2,280千円</p>	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地、建物及び構築物 80,269千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,220千円</p> <p>工具器具及び備品 14,435千円</p> <p>その他 147千円</p> <p>計 15,803千円</p> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、55,475千円であります。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 103,963千円</p> <p>受取家賃 227,082千円</p> <p>雑収入 2,940千円</p> <p>5 未払金戻入益は、従来、未払金に計上していた債務につき、当事業年度において、時効期日が経過しましたので戻入益を計上しております。</p> <p>6 抱合せ株式消滅差益は、日本インターワールド株式会社(連結子会社)との合併に伴い、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	934,452	1,865,970	342,084	2,458,338
合計	934,452	1,865,970	342,084	2,458,338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,865,970株は1株を2株とする株式分割による増加934,452株、取締役会決議に基づく取得による増加930,500株、単元未満株式の買取による増加1,018株であります。また、自己株式の株式数の減少342,084株はストック・オプションの権利行使による減少341,400株、単元未満株式の買増し請求による減少684株であります。

第40期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,458,338	2,037,806	76,832	4,419,312
合計	2,458,338	2,037,806	76,832	4,419,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,037,806株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,036,500株、単元未満株式の買取による増加1,306株であります。また、自己株式の株式数の減少76,832株はストック・オプションの権利行使による減少76,000株、単元未満株式の買増し請求による減少832株であります。

(リース取引関係)

第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 16,440千円	取得価額相当額 16,440千円
減価償却累計額相当額 8,220千円	減価償却累計額相当額 11,508千円
期末残高相当額 8,220千円	期末残高相当額 4,932千円
その他	
取得価額相当額 6,360千円	
減価償却累計額相当額 5,516千円	
期末残高相当額 844千円	
合計	
取得価額相当額 22,800千円	
減価償却累計額相当額 13,736千円	
期末残高相当額 9,064千円	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4,132千円	1年内 3,288千円
1年超 4,932千円	1年超 1,644千円
計 9,064千円	計 4,932千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 5,410千円	支払リース料 4,132千円
減価償却費相当額 5,410千円	減価償却費相当額 4,132千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第39期(平成20年3月31日)及び第40期(平成21年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成20年3月31日)	第40期 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認	195,054千円	未払事業税否認	91,179千円
賞与引当金損金算入限度超過額	205,342千円	賞与引当金損金算入限度超過額	204,653千円
退職給付引当金繰入額否認	810,025千円	退職給付信託否認	529,128千円
未払役員退職慰労金否認	46,324千円	退職給付引当金繰入額否認	276,179千円
関係会社株式評価損否認	36,630千円	関係会社株式評価損否認	148,644千円
研究開発費否認	64,894千円	研究開発費否認	54,968千円
投資有価証券評価損否認	56,781千円	投資有価証券評価損否認	73,565千円
ゴルフ会員権評価損否認	20,984千円	ゴルフ会員権評価損否認	19,882千円
その他	133,957千円	その他有価証券評価差額金	63,046千円
繰延税金資産小計	1,569,995千円	その他	112,178千円
評価性引当額	86,541千円	繰延税金資産小計	1,573,426千円
繰延税金資産合計	1,483,453千円	評価性引当額	278,135千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	1,295,291千円
その他有価証券評価差額金	388,137千円	繰延税金資産の純額	1,295,291千円
固定資産圧縮積立金	48,695千円		
繰延税金負債合計	436,832千円		
繰延税金資産の純額	1,046,620千円		
なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。		なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
土地再評価取崩しによる認容	2.4%	評価性引当額の増減	2.8%
評価性引当額の増減	0.5%	その他	0.2%
その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%		43.7%

(1株当たり情報)

項目	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	826円93銭	859円64銭
1株当たり当期純利益金額	114円70銭	81円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円22銭	80円96銭
	<p>当社は、平成19年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 769.71円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 82.79円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 81.70円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	5,646,211	3,869,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,646,211	3,869,647
普通株式の期中平均株式数(株)	49,226,276	47,766,900
普通株式増加数(株)	208,406	32,248
(うち新株予約権(株))	(208,406)	(32,248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第40期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>平成21年4月10日開催の当社取締役会において固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社が所有する固定資産を見直し、資産の有効活用を図り財務体質の強化を進めるため。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 資産の内容 NSDビル 所在地 大阪府中央区高麗橋三丁目35番地1 帳簿価額 5,004百万円(平成21年3月末時点) 譲渡価額 6,800百万円 現況 事務所ビル(自用、一部賃貸)</p> <p>(3) 譲渡先の概要 譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社とは資本関係、人的関係はございません。</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成21年4月10日 取締役会決議 平成21年4月10日 契約締結 平成22年1月 物件取引(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)T&Dホールディングス	360,300	848,506
(株)池田銀行	118,917	493,505
三信(株)	10,000	260,000
(株)千趣会	330,344	229,919
(株)泉州銀行	1,000,650	209,135
(株)毎日放送	100,000	120,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,120	101,445
常磐興産(株)	591,000	90,423
全日本空輸(株)	225,000	86,850
ショーボンドホールディングス(株)	46,000	84,272
その他(22銘柄)	3,386,786	356,014
計	6,382,117	2,880,071

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 23380	1,000,000	910,000
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	1,000,000	996,410
計	2,000,000	1,906,410

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	9,516,181	22,336	196,987	9,341,530	2,715,520	326,213	6,626,009
構築物	204,093	4,060	36,500	171,653	76,546	12,658	95,107
車両運搬具	30,214	4,801	-	35,015	22,098	6,188	12,917
工具器具及び備品	1,096,144	51,278	148,968	998,454	704,604	61,083	293,849
土地	6,906,944	-	145,989	6,760,954	-	-	6,760,954
建設仮勘定	2,401	-	1,128	1,272	-	-	1,272
有形固定資産計	17,755,980	82,475	529,574	17,308,881	3,518,769	406,143	13,790,111
無形固定資産							
ソフトウェア	518,715	24,772	75,958	467,529	312,772	92,361	154,756
のれん	207,241	-	-	207,241	133,226	44,408	74,014
その他	18,820	1,426	-	20,247	607	119	19,640
無形固定資産計	744,778	26,199	75,958	695,018	446,606	136,890	248,411

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸物件(東京都豊島区)大規模設備改修	15,405千円
構築物	賃貸物件(東京都豊島区)大規模設備改修	2,985千円
ソフトウェア	eラーニングコンテンツ	7,444千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	土地建物売却(千葉県船橋市)	145,989千円
建物	土地建物売却(千葉県船橋市)	192,650千円
構築物	土地建物売却(千葉県船橋市)	36,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,094	77,417	24,388	15,896	101,228
賞与引当金	504,528	502,833	504,528	-	502,833
役員賞与引当金	73,000	59,100	73,000	-	59,100
株主優待引当金	33,136	38,670	32,371	-	39,434
受注損失引当金	56,563	-	56,563	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率法の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		4,387
預金の種類	当座預金	6,527,046
	普通預金	3,373,129
	定期預金	2,300,000
	別段預金	14,865
	計	12,215,041
	合計	12,219,429

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
非破壊検査(株)	1,430
(株)扶洋	678
合計	2,108

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	678
平成21年5月	-
平成21年6月	-
平成21年7月	1,430
平成21年8月	-
合計	2,108

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	1,064,203
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	443,072
第一生命情報システム(株)	399,176
(株)UFJ日立システムズ	333,373
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	151,548
その他	3,904,699
合計	6,296,073

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
7,649,164	39,394,437	40,747,528	6,296,073	86.6	64.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
商品	パーソナルコンピュータ他	113,077
	合計	113,077

仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア	395,552
合計	395,552

原材料及び貯蔵品

区分	品名	金額(千円)
貯蔵品	図書カード他	370
	合計	370

買掛金

相手先	金額(千円)
マカフィー(株)	226,307
NSDビジネスサービス(株)	27,053
(株)日立製作所	22,432
デル(株)	20,227
高千穂ソフト(株)	16,651
その他	515,137
合計	827,808

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日（ただし、現在配当は行っていません。）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	（特別口座） 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算される、ポイント制の株主優待制度を行っております。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに、単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第39期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | (第40期第1四半期)
(第40期第2四半期)
(第40期第3四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日
自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日
自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出。
平成20年11月12日
関東財務局長に提出。
平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成21年4月10日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月24日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年4月11日、平成20年8月4日、平成20年9月5日、平成20年10月6日、平成20年11月7日、平成20年12月5日、平成21年1月8日、平成21年6月10日関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米林 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会において、NSDビルの譲渡を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本システムディベロップメントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本システムディベロップメントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 米林 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社日本システムディベロップメント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 洋輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月10日開催の取締役会において、NSDビルの譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。